

第1回 近畿地方メディア連携協議会 議事要旨

令和元年6月12日(水) 15:00~17:20
大阪合同庁舎第1号館(近畿地方整備局)

【出席者】

株式会社 アドバンスコープ、大阪放送 株式会社、株式会社 京都新聞社、株式会社 神戸新聞社、株式会社 産業経済新聞社 大阪本社、株式会社 テレビ和歌山、株式会社 奈良新聞社、日本放送協会 大阪放送局、びわ湖放送 株式会社、株式会社 福井新聞社

<事務局>

国土交通省近畿地方整備局河川部(水災害予報センター、河川計画課、河川管理課)、気象庁大阪管区気象台

【議題】

- (1) 「住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト」の取組
- (2) 近畿地方整備局における水害・土砂災害情報の提供・伝達等の取組
- (3) 平成30年7月豪雨等における各団体の取組状況と課題について

【意見交換】

主な意見は以下のとおり。

<テレビ>

- 平成30年西日本豪雨のアンケートでの結果、テレビ・ラジオがきっかけで避難した人は4.5%と低い値となった。
- 地名・河川名等きめ細やかな情報を伝えるためにローカル放送を充実している。
- より身近な地方のアナウンサーがいつもと違って切迫した状況で伝えることが避難に結びつくと考えられる。
- 避難勧告と避難指示の違いもわからない人もいるので、簡単なVTRやハザードマップをどこで、どのように見ればよいかのガイダンスのビデオ等を使用して情報を得るための学びを提供することが必要。
- テレビの特性を活かして河川カメラの情報や一般の人が送ってくれる動画を効果的に伝えていきたい。
- 専門家や地域の防災士に直接リアルタイムで解説してもらおうという取組を実施したい。
- 災害時における報道活動の課題としてスタッフの不足や災害情報等の映像の入手困難があげられる。独立系ローカル局では、親局や他県からの応援がない。
- 災害時における報道番組において、地域の被害状況の電話レポートや写真・動画などの提供を受ける協力依頼体制の構築を進めている。
- 行政、団体が実施する訓練にメディアが現場で報道連携する「メディア連携報道訓練」を実施している。
- 河川監視カメラの映像を河川管理者から提供してもらい住民に周知させることが必要。
- 心理的なことも踏まえて国民を守るための勉強会を国主催で開催してもらいたい。

<ケーブルテレビ>

- L字での情報提供や河川の情報を流している。
- 映像と合わせてラジオの放送もしており、ラジオは市と協定を結んでいる。また、災害時、市から申請があれば緊急で割り込み放送しており、家庭のラジオが自動で電源がついて意志とは関係なく聞けるようになっている。昨年は4つの台風で8回割り込み放送を行った。
- 地域防災コラボチャンネルの促進はありがたいので今後詳しく教えてほしい。

<ラジオ>

- 地震は緊急地震速報があれば、特別番組を放送するが、水害・台風では特別番組をもうけないことになっている。
- ラジオは、パーソナリティとリスナーの信頼関係があるため、パーソナリティが台風情報を話した方が身近に感じてもらえる。
- 情報が多すぎて報道側としては取舍選択が大変。
- SNSについては、番組宣伝やイベントPRにしか使ってなく、災害等リンクしたSNSの活用はしていないので今後の課題である。

<新聞関係>

- 住民の方々にどのような情報を伝えるか各市町村、都道府県、消防、警察、气象台等に取材して報道しているが、二次元コードの情報だけですべてと言えるのか。
- 二次元コードは避難情報も見ることができるようになるのか。
- 平成30年7月豪雨の時、新聞で雨の降り始めから大雨に警戒を呼びかける記事を掲載したが、なかなか伝わらなかったため、「大雨時には水路に近づかない」などの注意の徹底をわかりやすく呼びかける記事の充実が課題に挙げられる。
- 平成30年の台風23号では暴風雨の中、外国人観光客が出歩く姿が見られたので、外国人に対する情報伝達が課題と考えられる。
- 極めて低い避難率に対して、住民にどのように情報のアプローチをかけるかが課題である。
- 二次元コードを情報提供してニュースサイトに戻ってくるのか。メディアとしては自社のサイトに戻ってきてほしい。
- 情報過多になり、どの情報が一番必要なのかわかりにくい。
- 7月豪雨の時に緊急記者会見の案内をFaxで通知されたが、デジタルだけでなく紙媒体にすることでより切迫感が伝わり、重要だとわかることもある。
- 紙媒体ができることは事前の注意喚起であり、防災・減災につなげる情報提供を意識している。
- どれだけの被害がでて、被害から何を学ぶのか、どのような教訓を得るべきなのかまとめるよう意識している。
- 新聞は一目でわかるようにビジュアルで訴えることを考えなければならない。
- 限られた紙面で他に重大な記事がある場合、すべての情報を伝えられないので、どう伝えるかが重要。
- 紙メディアとしては課題、問題点を今後どうする必要があるかを伝えて行く必要がある。
- 行政機関が出した情報をわかりやすくかみ砕いて、ポイントを提示して読者に伝えることが大事である。